

令和5年度信州大学新学部誘致推進協議会総会

説明資料

<目次>

○議案第1号 説明資料

- ・大学新学部の立地が地域に与える経済効果算出業務について … p. 1
- ・会津若松市への先進地視察報告について … p. 7

＜経済効果の推計＞

全項目の合計 ○2050年度（単年）**95.2億円** ●2025～2050年度累計 **1,567.2億円**

教育活動による効果 ○2050年度（単年）52.4億円 ●2025～2050年度累計 568.8億円

・新学部の卒業生が地域に就職することによる所得及び消費増の波及効果

研究活動による効果 ○2050年度（単年）23.2億円 ●2025～2050年度累計 496.5億円

・新学部との共同研究による地域内企業の研究力向上、事業化の推進に伴う売上の増加
→総合評価額（直接効果（売上増）＋一次波及効果＋二次波及効果）を算出

新学部立地（消費活動）による効果

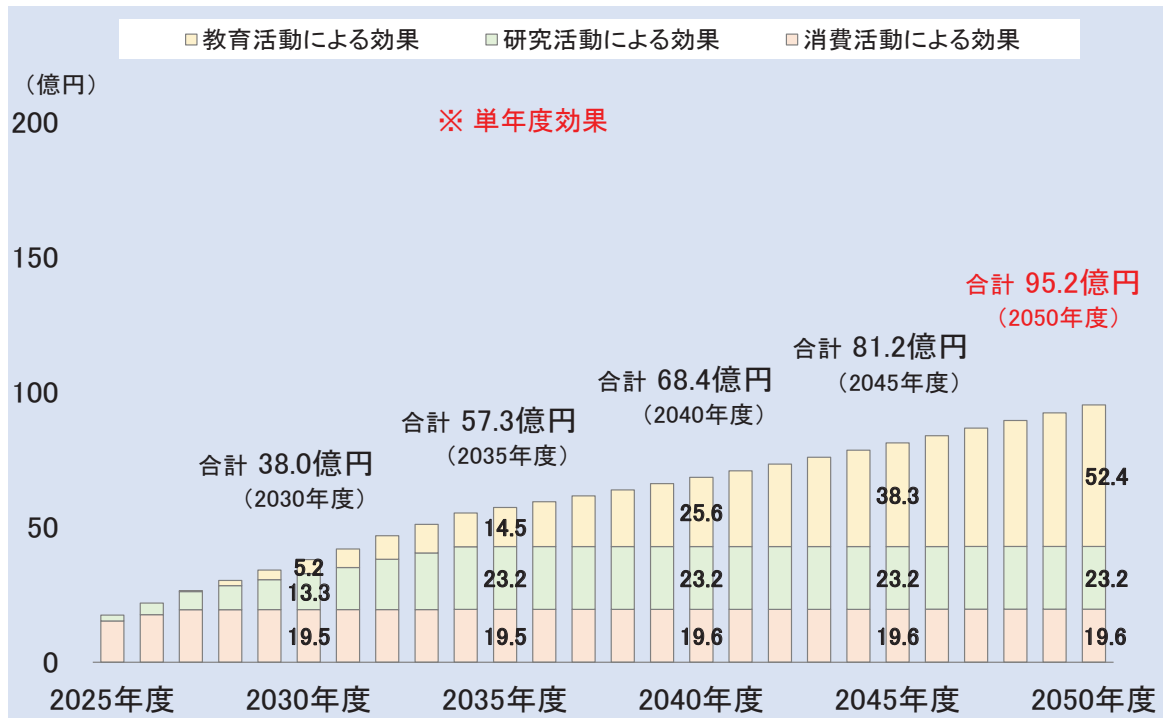
○2050年度（単年）19.6億円 ●2025～2050年度累計 501.9億円

・大学運営、在学生や教職員を含めた交流人口の増加に伴う地域内消費の増加
→総合評価額（直接効果（消費増）＋一次波及効果＋二次波及効果）を算出

- 1 算出方法
 - ・過去に行われた類似調査の手法に準じて算出
 - ・特定の視点、条件下から捉えた効果見込額を示したもので、全体利益を表すものではない
- 2 経済効果の算出項目（視点）
 - ・教育活動による効果 ・研究活動による効果 ・新学部立地（消費活動）による効果
 - ・リニア中央新幹線開業&三遠南信自動車道全線開通に伴う相乗効果（研究活動・交流人口）
- 3 算定年度 2030、2035、2040、2045、2050年度（5年毎に単年、累計を表記）
- 4 新学部の規模
 - ・学生700人（大学200人×3学年＋院50人×2学年）、教員50人、事務職員30人

信州大学新学部の立地が飯田下伊那地域に与える経済効果（標準ケース）：推移グラフ

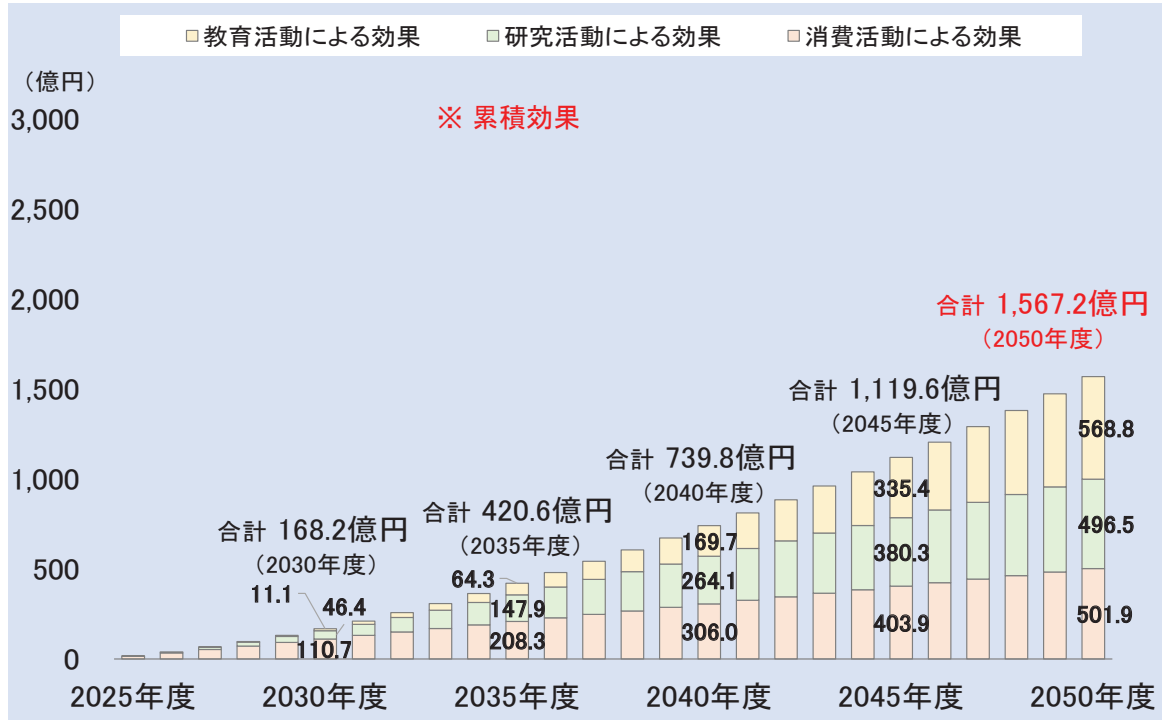
■ 信州大学新学部の立地が飯田下伊那地域に与える経済効果は標準ケースで単年度95億円（2050年度）



（出典：大学新学部の立地が地域に与える経済効果算出業務報告書 令和5年1月 中部圏社会経済研究所）

信州大学新学部の立地が飯田下伊那地域に与える経済効果（標準ケース）：推移グラフ

■ 信州大学新学部の立地が飯田下伊那地域に与える経済効果は標準ケースで累積1,567億円（2050年度）



（出典：大学新学部の立地が地域に与える経済効果算出業務報告書 令和5年1月 中部圏社会経済研究所）

信州大学新学部の立地が飯田下伊那地域に与える経済効果（標準ケース）：推移表

■ 信州大学新学部の立地が飯田下伊那地域に与える経済効果は標準ケースで単年度95億円（2050年度）
累積1,567億円（2050年度）

効果	具体的内容	標準ケース				
		2030年度	2035年度	2040年度	2045年度	2050年度
1 教育活動による効果	新学部卒業生の地域定着による所得、消費の増加（新学部を卒業した高度人材が地域に定着（就職）、地域の所得と消費が増加）	所得の増加(A)				
		3.0億円	8.6億円	15.3億円	23.1億円	31.6億円
		消費の増加(B)				
		2.1億円	5.7億円	10.0億円	14.9億円	20.2億円
		消費の増加(B)にともなう生産誘発額(C)				
		2.2億円	5.9億円	10.3億円	15.3億円	20.7億円
		教育活動による効果(単年度)(小計)(D=A+C)				
5.2億円	14.5億円	25.6億円	38.3億円	52.4億円		
教育活動による効果(累積)(小計)(D')						
11.1億円	64.3億円	169.7億円	335.4億円	568.8億円		
2 研究活動による効果	新学部と地域の民間企業が共同研究等を実施、企業の研究力の向上、事業化の推進により、地域企業の売り上げが増加 ※リニア中央新幹線開業及び三遠南信自動車道全線開通に伴って共同研究が一層促進される相乗効果も含む	共同研究費等(E)				
		435.4万円	759.0万円	759.0万円	759.0万円	759.0万円
		共同研究等(E)による企業売上高の増加(F)				
		9.0億円	15.6億円	15.6億円	15.6億円	15.6億円
		企業売上高の増加(F)にともなう生産誘発額(G)				
		13.3億円	23.2億円	23.2億円	23.2億円	23.2億円
		研究活動による効果(単年度)(小計)(H=G)				
13.3億円	23.2億円	23.2億円	23.2億円	23.2億円		
研究活動による効果(累積)(小計)(H')						
46.4億円	147.9億円	264.1億円	380.3億円	496.5億円		

（出典：大学新学部の立地が地域に与える経済効果算出業務報告書 令和5年1月 中部圏社会経済研究所）

信州大学新学部の立地が飯田下伊那地域に与える経済効果（標準ケース）：推移表

■ 信州大学新学部の立地が飯田下伊那地域に与える経済効果は標準ケースで単年度95億円（2050年度）
累積1,567億円（2050年度）

効果	具体的内容	標準ケース				
		2030年度	2035年度	2040年度	2045年度	2050年度
3	消費活動による効果 新学部が立地することにより、大学の運営に伴う費用（＝地域にお金が落ちる）が発生し、教職員・在学生の消費、交流人口消費が増加する等、地域の消費活動が活性化 ※交流人口消費にはリニア中央新幹線開業及び三遠南信自動車道全線開通に伴って交流人口が一層増加する相乗効果も含む	大学運営費用(I)				
		7.5億円	7.5億円	7.5億円	7.5億円	7.5億円
		教職員消費の増加(J)				
		4.1億円	4.1億円	4.1億円	4.1億円	4.1億円
		学生消費の増加(K)				
		6.4億円	6.4億円	6.4億円	6.4億円	6.4億円
		交流人口消費の増加(L)				
		0.1億円	0.2億円	0.2億円	0.2億円	0.3億円
		運営費用、消費の増加(I+J+K+L)にともなう生産誘発額(M)				
		19.5億円	19.5億円	19.6億円	19.6億円	19.6億円
消費活動による効果(単年度)(小計)(N=M)						
19.5億円	19.5億円	19.6億円	19.6億円	19.6億円		
消費活動による効果(累積)(小計)(N')						
110.7億円	208.3億円	306.0億円	403.9億円	501.9億円		
4	合計(単年度)	合計(単年度)(D+H+N)				
		38.0億円	57.3億円	68.4億円	81.2億円	95.2億円
4'	合計(累積)	合計(累積)(D'+H'+N')				
		168.2億円	420.6億円	739.8億円	1,119.6億円	1,567.2億円

(出典：大学新学部の立地が地域に与える経済効果算出業務報告書 令和5年1月 中部圏社会経済研究所)

大学新学部の立地が地域に与える経済効果算出業務 報告書（概要）

信州大学新学部誘致推進協議会事務局

《経済効果の推計》

全項目の合計 ○2050年度(単年) 95.2億円 ●2025～2050年度累計 1,567.2億円

教育活動による効果 ○2050年度(単年) 52.4億円 ●2025～2050年度累計 568.8億円

- ・新学部の卒業生が地域に就職することによる所得及び消費増の波及効果

研究活動による効果 ○2050年度(単年) 23.2億円 ●2025～2050年度累計 496.5億円

- ・新学部との共同研究による地域内企業の研究力向上、事業化の推進に伴う売上の増加
→総合評価額（直接効果（売上増）＋一次波及効果＋二次波及効果）を算出

新学部立地（消費活動）による効果

○2050年度(単年) 19.6億円 ●2025～2050年度累計 501.9億円

- ・大学運営、在学生や教職員を含めた交流人口の増加に伴う地域内消費の増加
→総合評価額（直接効果（消費増）＋一次波及効果＋二次波及効果）を算出

《基本事項》

1 算出方法

- ・H22文科省先導的大学改革推進委託事業「大学の教育研究が地域に与える経済効果等に関する調査研究」（㈱日本経済研究所）の手法に準じて算出。
- ・特定の視点から捉えた効果見込額を示したもので、全体利益を表すものではない。

2 経済効果の算出項目（視点）

- ・教育活動による効果 ・研究活動による効果 ・新学部立地（消費活動）による効果
- ・リニア中央新幹線開業&三遠南信自動車道全線開通に伴う相乗効果（研究活動）

3 算定年度 2030、2035、2040、2045、2050年度（5年毎に単年、累計を表記）

4 新学部の条件

- ・規模 学生700人（大学200人×3学年＋院50人×2学年）、教員50人、事務職員30人

《算出の経過》

1 教育活動による効果

(1) 基礎数値等の算出

ア 比率及び割合

- ①男女比率（卒業生の男女割合）→（大学）63.7：36.3（大学院）78.2：21.8
・信大全学部の平均値と同程度
- ②地域内出身者率（入学生のうち地域内出身者割合）→8.8%（大学・大学院同様）
・信大全学部入学者数に占める長野県出身者の割合（26.4%）の1/3程度【標準ケース】
・地域内出身者は卒業後すべて当地域内に就職するものと仮定
- ③地域外出身者の地域内就職率（地域外からの地域内就職割合）→5%（任意）

- ④大学院進学率（大学卒業生のうち院へ進学する割合）→50人（定数）
- ・信大各学部における大学院への平均進学率は39.3%で定員超過のため不採用
 - ・院への進学者は新学部卒業者のみで50人とし固定。残りの150人が就職となる。

イ 地域内に就職する卒業生（地域内就職者）の数 27人/年

○地域内出身者

- ・大学卒業生 → 13人（男8女5） …150人×②×①
- ・大学院卒業生 → 4人（男3女1） …50人×②×①

○地域外出身者

- ・大学卒業生 → 7人（男4女3） …（150-13人）×③×①
- ・大学院卒業生 → 3人（男2女1） …（50-4人）×③×①

(2) 効果額の算出（ア+イ）

ア 地域内就職者の所得増による効果 2050年度：31.6億円

- ・地域内就職者の累計に男女別学歴別年齢別平均年収額を乗じて総所得額を推計
 - ・新規就職者は毎年27人増加し年収も経年増加 → 効果額は漸増
- ex. 地域内就職者見込数（累計）2030年度 88人→ 2050年度 628人
 増加所得見込額（単年） 2030年度 3.0億→ 2050年度 31.6億

イ 地域内就職者の消費増による効果 2050年度：20.7億

- ・地域内就職者の累計に男女別学歴別年齢別平均消費額を乗じて総消費額を推計
 - ・新規就職者は毎年27人増加し所得増により消費額も増加 → 効果額は漸増
- ex. 増加消費見込額（単年）2030年度 2.1億→ 2050年度 20.2億
 域内生産誘発額（単年）2030年度 2.2億→ 2050年度 20.7億

2 研究活動による効果

(1) 基礎数値等の算出

ア 新学部における民間企業からの共同研究費等受入額

- ・信大各学部における共同研究等受入額の平均（共同35.5百万、受託1.4百万）
- ・うち域内企業が占める割合を共同19.4%（6.9百万）、受託3.3%（0.05百万）と仮定
- ・共同研究費等売入受入額は2035年度までは漸増し、その後一定水準を維持すると仮定

イ リニア中央新幹線開業&三遠南信自動車道全線開通に伴う相乗効果

- ・リニア開業予定の2027年度とその5年後2032年度に共同研究費等が増加すると仮定
- ・相乗効果をアに反映させた域内企業からの年間受入額→ 共同研究費等7.59百万/年

ウ 共同研究による地域民間企業の売上増加（直接効果）

- ・イの共同研究費等を飯田下伊那地域の産業別生産額の割合に従い産業別に分配
- ・産業別に売上増加を推計→ 15.6億/年（2035年度までは漸増、その後一定と仮定）

(2) 効果額の算出

- ・域内生産誘発額（ウ＋一次波及効果＋二次波及効果）→ 23.2億／年

3 新学部立地（消費活動）による効果

(1) 基礎数値等の算出

ア 新学部の運営経費

- ・信大各セグメントに係る人件費を除く平均経費→ 7.5億／年

イ 新学部教職員の消費

- ・教員50人、職員30人それぞれの推計人件費から年間消費額を算出→ 4.1億／年

ウ 新学部在学生の消費

- ・自宅、非自宅生ごとの生活費&通学費動向から年間消費額を算出→ 6.4億／年

エ 交流人口消費

- ・在学生、当地域への就職者の関係者による交流人口消費額を算出

（地元就職者の累計の増加に伴い漸増するが、ほぼ一定と仮定）→ 0.3億／年

- ・リニア中央新幹線開業&三遠南信自動車道全線開通に伴う相乗効果として、リニア開業予定の2027年度とその5年後2032年度に交流人口が増加すると仮定

(2) 効果額の算出

- ・域内生産誘発額（ア＋イ＋ウ＋エ＋一次波及効果＋二次波及効果）→ 19.6億／年

実施日

令和5年3月14日（火）～15日（水）

参加者

9名（飯田信用金庫、SYMS、南信州新聞社、南信州・飯田産業センター、
南信州広域連合事務局、飯田市大学誘致連携推進室、飯田市デジタル推進課）

視察先

- ①福島ロボットテストフィールド（RTF）
- ②公立大学法人 会津大学
- ③（一社）AiCTコンソーシアム



会津若松市への先進地視察報告

視察先の概要

1. 福島ロボットテストフィールド（RTF）

施設内に22の研究室が整備された開発実証拠点。産業集積、教育・人材育成、交流人口拡大、情報発信、生活環境整備等の各取組を展開している。



2. 公立大学法人 会津大学

コンピューター理工学に特化した県立大学。1993年開学。入学定員240人。施設内には8室の貸しオフィスがあり満室状態。大学発ベンチャー企業等が常駐。隣接する施設には5室の研究開発室（インキュベート）があり満室。学会等でも利用。



3. （一社）AiCTコンソーシアム

中心市街地にオフィスビル「スマートシティAiCT」を整備し、多くのICT関連企業が入居。コンソーシアムを形成して都市課題への対応を目指している。



大学の特徴

1. 地域に優位性を生み出すための土台づくり

- 世界を視野に入れた教育研究環境
 - ・外国人教員4割、卒論は全員英語、大学院は全授業英語
- 情報系に興味関心のある尖った学生がやりたいことを自由にできる環境
 - ・地元民間企業と対話しながら実証実験のできる企業ネットワークと研究環境
- 地域と大学との接続チャンネルとしての短期大学
 - ・地元進学、就職を望む学生の受け皿としての短期大学と4年制大学との両輪

2. 人材の好循環

- 開学後30年で39件の大学発ベンチャー企業誕生
- ベンチャー企業が学生のバイトやインターンの受け皿

地域への経済波及効果

1. 大学設置そのものによる若者の増加や経済効果、地域産業の担い手増加といった直接的な効果について大きな変化は認められない。
2. マクロレベルでは人口の増加や財政規模を押し上げるまでの効果は見えないが、大学発ベンチャー企業のうち16社が会津若松市内に起業しており、地域経済を活性化していく一助となっている。

先進地視察を終えて

1. 大学設置による、地域への新たな付加価値の誕生と蓄積

「情報系」に特化した会津大学の設置により、それまで地域に存在しなかった新たな付加価値が蓄積され、その素地を苗床としてベンチャー企業が多く育っている。



プログラミングロボット(左)や次世代モビリティ(右)など新たな、技術開発が進む

2. 時勢を捉えた「先見の明」の必要性

1990年代初めにコンピューターの可能性に着目し情報系に特化した大学を開学、地元の情報先端産業企業や会津大学と連携してICT分野ではトップランナーの存在になった。



情報系都市OSで二歩も三歩も先を行くAiCT



世界から研究者や教員、生徒が集まる教育研究水準

先進地視察報告（福島県会津若松市ほか）

1 日時 令和5年3月14日（火）～15日（水）

2 視察先

(1) 福島ロボットテストフィールド（RTF）

- ・福島イノベーション・コースト構想に基づき福島県が整備した開発実証拠点
- ・産業集積、教育・人材育成、交流人口拡大、情報発信、生活環境整備等の各取組を展開
- ・施設内に22の研究室を整備。会津大学ほか他県大学の研究室も入居

(2) 公立大学法人 会津大学

- ・施設内には8室の貸しオフィスがあり満室状態。大学発ベンチャー企業等が常駐。
- ・隣接する施設には5室の研究開発室（インキュベート）があり満室。学会等でも利用。
- ・人口統計的に会津若松市の18～22歳人口は少ないが、5～6人に1人は会津大学生。

(3) （一社）AiCTコンソーシアム

- ・ICT関連企業が集い、つながる場（エリア）として「スマートシティAiCT」を整備。
- ・中心となるオフィスビルに多くのICT企業が入居しコンソーシアムを組織。
- ・入居企業は分野別にワーキンググループを設置して、都市課題への対応を目指す。

3 参加者 9名

飯田信用金庫、SYMS、南信州新聞社、南信州・飯田産業センター、
南信州広域連合事務局、飯田市デジタル推進課、飯田市大学誘致連携推進室

4 内容

(1) 大学と地域の関係性

- ・情報系の強みを活かすという明確な方向性の下で誘致が進められ、大学・産業界・行政の協働が強まり、会津若松への求心力が生まれてきた。
- ・開学後の教育、研究の質的な維持向上により、会津若松という土地に情報系という優位性が徐々に付加。その特徴に人、企業、カネ、情報が集まり、繋がることで新たなものが生み出される素地が培われた。

(2) 会津大学の特徴

ア 地域に優位性を生み出すための土台づくり

○世界を視野に入れた教育研究環境

- ・外国人教員4割、英語のみで卒業可。卒論は全員英語、大学院は全授業英語

○情報系に興味関心のある尖った学生がやりたいことを自由にできる環境

- ・様々なタイプのフリースペースや、モニター、3Dプリンター等の備品整備
- ・地元民間企業と対話しながら実証実験のできる企業ネットワークと研究環境

○地域と大学との接続チャンネルとしての短期大学

- ・地元進学、就職を望む学生の受け皿としての短期大学と4年制大学との両輪

イ 人材の好循環

- ・開学後30年で39件の大学発ベンチャー企業誕生。地域の産業振興にも貢献
- ・ベンチャー企業が学生のバイトやインターンの受け皿となり情報系人材として活躍
- ・学生にとって実社会で専門性を磨くための環境が整備→そのまま定着も

(3) 大学設置による地域への経済波及効果

- ・中長期的な人口推移を見ると、18～22歳人口や20～29歳人口は大学開学後も減少しており、大学設置そのものによる若者の増加や経済効果、地域産業の担い手増加といった直接的な効果について大きな変化は認められない。
- ・会津大学で学んだ卒業生の受け皿が会津若松に少なく、DXの流れによって中小の製造業が多い地場産業と大学との連携がようやく生まれてきた段階。
- ・マクロレベルでは人口の増加や財政規模を押し上げるまでの効果は見えないが、大学発ベンチャー企業のうち16社が会津若松市内に起業しており、地域経済を活性化していく一助となっている。
- ・当時としては先見の明であった情報系の選択と、その後に培われてきた研究フィールドとしての素地が、震災や国の計画、DX等の社会の動きを捉えた福島イノベーション・コースト構想やスマートシティ会津若松構想を具体化していく下地として役立った。

5 総括

- ・会津若松市は、地元の情報先端産業企業や会津大学と連携しながら、大学設置後30年の間に情報系の先進地としての優位性を徐々に築き上げ、今やICT分野ではトップランナーの存在となっている。また、行政や社会のデジタル化や、多くの大学発ベンチャーが市内に起業するなどの成果を収めている。
- ・地域にある特徴や資源を活かし、新たな価値に繋げ「その地域らしさ」を創り上げていくことの重要性を感じた。

